

## 6. 東アジア地域総体としての競争力向上に向けた取組みの検討

東アジアの空間構造は、BESETO から中国沿海部、インドシナ沿海部、マレー半島に至る大都市軸(コア)と、中国・インドシナの内陸部や、フィリピン・インドネシアの島嶼部(縁辺)で構成され、(旧)共産国の国境バリアや越境協力による自律的発展の必要性などESDP のアナロジーが適用できる。

東アジアにおける多極分散構造の形成には、まず、BESETO 、中国沿海部、インドシナ沿海部、マレー半島に至る大都市軸を、陸・海・空の交通・物流ネットワークで結合するアジアハイウェイ構想など、アジア版TENs (TANs: Trans-Asian Networks)を整備し、併せて大都市軸から内陸・島嶼部へのフィーダーネットワークを各国において整備することが期待される。また、国際物流の競争力向上のため、通関システムの規格統一(アジア共通規格等)とこれに基づくハード面の整備による貿易のシームレス化が有効である。この他、インドシナにおけるGMS など国際河川を通じた越境協力等も考えられる。

これらの推進に当たっては、経済連携の基礎をなす二国間FTA による重層的な経済統合を進めるとともに、東アジア各国の経済力に応じた資金拠出による基金を設置し、地域の自律的取り組みを促すことが考えられる。

## III. 東アジア地域との協調・共生に向けた大都市圏の役割の検討

### 1. 東アジア各大都市圏のサスティナビリティ

東アジアの各大都市は、2000 年時点での都市人口比率は先進国の74%、途上国約41%と比較して東アジアは約37%と依然として低い状況であり、今後急速な都市化が予想されている。

これに伴い、環境問題、貧困問題等の都市問題が発生している。北京をはじめとする中国の都市、バンコク等においては、急速な都市化による環境の悪化と交通・エネルギー等のインフラの不足、マニラ、ジャカルタにおける貧困問題、インフラ不足が深刻となっている。フィリピン・インドネシアは財政状況も厳しい状況にあり、都市問題は自ら解決できる範囲を越えている状況にある。

これらは、当該都市の居住者、労働者だけの課題ではなく、他の都市との交流機会を減少させる要因ともなる。過去に我が国が都市問題を多極分散型の国土づくりによって解決してきた実績を生かして、東アジアの諸都市に対して協力あるいは支援を行うことが我が国に期待されていると考えられる。

### 2. 東アジア各大都市圏の特性

東アジアの大都市は、空港等の国際的な交流を図るインフラを強化しながら、ビジネス拠点や産業拠点化を目指して都市間競争下にある都市と、自ら都市構造の改善を図る段階にある都市に大きく区分される。

表 0-1 東アジアの都市の特性

大都市圏	都市機能	育成の方向性
北京・天津	政治、研究開発、電子情報産業、IT、自動車産業	・ハイテク産業、輸出産業、サービス産業の育成・上海: 航空運輸センター、金融センター
長江デルタ(上海等)	多様な産業立地、空港	
珠江デルタ(香港・広州等)	電気電子部品の輸出加工区	
ソウル・仁川	政治、空港、港湾	・仁川: 北東アジアの国際情報・貿易都市・ソウル: 交通システム拡大による都市機能の円滑化
釜山	国際港湾都市	・国際金融、国際観光の中心地
台北	政治経済、国際窓口	・運輸、通信、観光のハブ・金融、航空、通信、メディア、高付加価値製品の製造と研究開発、企業経営、技術支援の中心地
クアラルンプール	政治、製造	・情報通信技術、バイオ、教育、医療、観光の促進
シンガポール	政治、製造、金融、サービス、観光	・世界的なビジネス中心地・住環境、交通環境の整備
マニラ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン		・人口集中緩和と都市交通の改善

日本の大都市圏は、都市の立地特性や歴史経緯からアジアを明確に志向している都市とそうでない都市が存在し、各都市において観光、環境、文化などの個性ある交流を目標としている。これらの特性について、現地ヒアリング等を行い整理した(表 0-2)。

表 0-2 日本の大都市圏の特性

大都市圏	都市機能	育成の方向性	主な連携先
札幌 (北海道)	農水産業、観光	・食と観光による経済交流・航空路線の拡充	ロシア極東、台湾、香港、韓国、中国
東京	政治、金融、コンテナ、観光、研究	・ビジネス拠点としての魅力を高める・東京の魅力を発信し、観光・交流する都市	各国の首都など
名古屋	自動車産業	・経済のグローバル化への対応(産業構造の構築、海外からの投資促進のための環境整備、航路と情報ネットワークの整備)	自動車産業を有する都市など
大阪	経済、生活産業、バイオ、機械、観光	・アジアセンター機能の構築・大阪・アジア大交流の展開・アジアサポート機能の推進・首都バックアップ機能の強化	上海、釜山を中心とする主要都市
福岡・北九州	文化、環境環境	・アジアの知識・文化創造と人材育成の拠点都市・アジアの課題解決に貢献する都市・アジア・世界と結ぶゲートウェイ都市・東アジアのビジネス・物流都市・アジアの国際集客文化都市・競争力ある産業都市・世界の環境首都・東アジアの拠点都市	東アジアの大都市環黄海の都市群

### 3. 東アジアにおける広域的交流と域内ネットワーク強化

大都市間の交流の現状として、地域連携、都市間提携、観光・文化交流、産業・貿易、学術連携、FTA等の経済協定といった連携や交流がなされている。

これらを背景として、地勢的結合要素を介した多数の都市間交流が一層拡大することが想定される。これらの交流の強化にあたっては、都市のサスティナビリティ確保、交流の効率化に資する都市間交流のシームレス化、都市の魅力付けの要素が必要となり、我が国の都市問題の解決に寄与してきた多極分散型の国土形成や環境対策、災害対策の実績を活用し、東アジアの都市への貢献が期待される。

## IV. 結論

以上より、東アジア地域総体としての競争力向上に向けた取り組みと推進方策、また我が国が果たすべき役割についてまとめた(表 0-1、表 0-2)。

表 0-1 東アジア地域総体としての競争力向上に向けた取り組みと推進方策

項目		内容
取り組み	多極分散構造化	大都市軸 大都市軸を陸・海・空による交通・物流ネットワークで結合
	フィーダー	・各国において整備
	国境バリアの解消	・陸上の国境バリア(韓-朝-中間、中-越間等)は、東アジア全体としての取り組みにより解消、海上の国境バリアは通関システムの規格統一(アジア共通規格など)とこれに基づくハード面の整備による貿易のシームレス化を図る
	越境協力	・「海」「河川」を中心とした経済的連携・地震・津波・火山などの防災・災害復旧復興協力
推進方策	経済連携	・経済連携の基礎をなす二国間FTAによる重層的な経済統合をソフト的に図る
	基金の設置と自律的取り組みの促進	・東アジア各国の経済力に応じた資金拠出による基金を設置し、地域の自律的な取り組みを促す

表 0-2 我が国が果たすべき役割

項目		内容
東アジア総体としての持続的発展への貢献	基金への資金拠出	・経済力に応じた基金への資金提供
	技術交流	・生産技術、生産プロセス・マネジメント技術、そして環境技術、防災技術などの優れた技術の供与、技術研修などによる交流
東アジアの多極分散構造の実現		・均衡ある国土の発展を標榜する全国総合開発計画を半世紀にわたって策定し実現してきた経験とノウハウの蓄積を活用・一定の方向性付けや利害調整についてリーダーシップをとることが可能